

## 挨拶要旨

平成 25 年 8 月 9 日  
幌延深地層研究センター  
所長 清水和彦

- 幌延深地層研究計画における平成 24 年度の調査研究の成果を報告書として取りまとめましたので、その内容を説明させていただきます。
- 地下施設の整備として、昨年度は、3 本目の立坑である西立坑を深さ約 300 m まで掘り下げるとともに、深さ 350 m の水平坑道を約 400 m 掘り進みました。
- 2 月に大量の湧水が発生して掘削工事を一時中断する事態となりましたが、止水対策工事を行い、順調に湧水を抑えることに成功しました。
- 本年度末には、深さ 350 m にアクセスできる 3 本の立坑と、深さ 350 m に水平展開する総延長約 750 m の調査用の水平坑道を、予定通り完成できる見通しです。
- 大量湧水の発生やメタンガス濃度の上昇といった地下の坑道内で起こる自然現象については、安全対策に万全を期すとともに、情報公開の徹底を図っていく所存です。
- 研究開発としては、地下の坑道を安全確実に整備するための技術、地層や地下水の性質を効率良く調べるための技術など、地層処分の基盤となる技術の整備、地下での実証を予定どおり進めることができました。これまでの実績を踏まえて、今後は人工バリアの性能確認試験などを本格化していきます。
- 「ゆめ地創館」も 6 月末で満 6 年を迎え、現在 7 年目に入ったところ  
です。昨年度末現在の来館者数は延べ 6 万 3 千人を超えました。
- このように、幌延深地層研究センターの業務を着実に進めることができているのは、地元自治体ならびに地域の皆さまのご理解とご支援の賜物と深く感謝しています。
- 原子力機構においては、もんじゅでの機器の点検漏れ及び J-PARC での

放射性物質漏えい事故を受けた原子力機構改革として、安全を最優先した業務運営体制のあり方や重点化すべき業務のあり方などが国レベルで検討されています。

○幌延深地層研究センターも、そういった議論とは無関係では済まされない状況です。今後、短期的には原子力機構改革、中長期的にはエネルギー・原子力政策の見直しや、これと並行して進められる地層処分計画の再構築といった国の施策を踏まえて、将来の方向性が具体化されていくこととなります。

○ただし、今後の原子力政策如何にかかわらず高レベル放射性廃棄物などは既に存在しており、福島原発事故の対応をはじめとする放射性廃棄物の処理処分の研究は、原子力機構が最優先で取り組むべき課題であります。

○地層処分研究の拠点として、また地層処分や深地層に関する理解を深め合う場として、幌延深地層研究センターが果たすべき役割は、ますます重要になると認識しています。

○今後とも、三者協定に基づき安全を第一に、透明性の確保に努めながら着実に計画を進め、優れた研究成果を世界に発信していく所存です。引き続き、皆さまのご理解とご協力を切に願います。

以上